

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	助成金支給等に係る経費		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	職業家庭両立課 短時間・在宅労働課	中井 雅之 田中 佐智子			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定／雇用勘定		施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること Ⅵ-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 ・雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	・「日本再生の基本戦略」(平成23年12月24日閣議決定) ・新成長戦略(基本方針)(平成21年12月30日閣議決定) ・子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定) ・第3次男女共同参画基本計画(平成22年12月17日閣議決定) ・社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月17日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	1 仕事と家庭が両立できる雇用環境の整備に取り組む事業主に対し、両立支援助成金を支給することにより、事業主の取組を支援する。 2 パート・有期契約労働者の雇用管理の改善のため、正社員との均衡を考慮した雇用管理制度や正社員への転換制度を導入、適用した事業主に対して奨励金を支給して事業主の自主的取組を促進することにより、当該労働者の雇用の安定及び健康管理を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 両立支援助成金(事業所内保育施設設置・運営等支援助成金、子育て期短時間勤務支援助成金、中小企業両立支援助成金(代替要員確保コース、休業中能力アップコース、継続就業支援コース、中小企業子育て支援助成金))の支給のために必要な経費 2 均衡待遇・正社員化推進奨励金は、短時間労働者・有期契約労働者の均衡待遇・正社員転換の推進のため、一定の要件を満たした ①正社員転換制度、②共通処遇制度、③共通教育訓練制度、④短時間正社員制度、⑤健康診断制度を新たに導入・実施する事業主に対して、制度が適用された労働者が生じた場合に支給するために必要な経費。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算		447	661	509	561	
		補正予算						
		繰越し等						
		計		447	661	509	561	
	執行額			376	529			
執行率(%)			84.1%	80.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	事務的経費であるため定量的な成果目標設定は困難 個々の事業の成果目標については各事業のシートを参照		成果実績		-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	両立支援助成金の総支給件数		活動実績 (当初見込み)	件	- (-)	4,460 (4,045)	6,201 (13,569)	- (11,595)
	正社員化・均衡待遇推進奨励金の支給件数		活動実績 (当初見込み)	件	- (-)	1,364 (2,284)	4,010 (5,440)	- (-)
	労働者が仕事と家庭の両立できる環境整備に取り組んだ事業主1件あたり 65,024円		算出根拠	平成24年度における単位当たりコスト=X/Y X…執行額 403,018千円 Y…活動実績 6,198件				
パートタイム労働者等の雇用管理の改善を行った事業主1件当たり 31,529円		算出根拠	平成24年度における単位当たりコスト=X/Y X…執行額 126,432千円 Y…活動実績 4,010件					
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	391	426	(労災勘定分は平成24年度を以て終了)				
	職員旅費	11	11					
	委員等旅費	9	13					
	印刷製本費	17	21					
	通信運搬費	6	7					
	雑役務費	1	2					
	借料及び損料	15	17					
	保険料	59	64					
※全て雇用勘定								

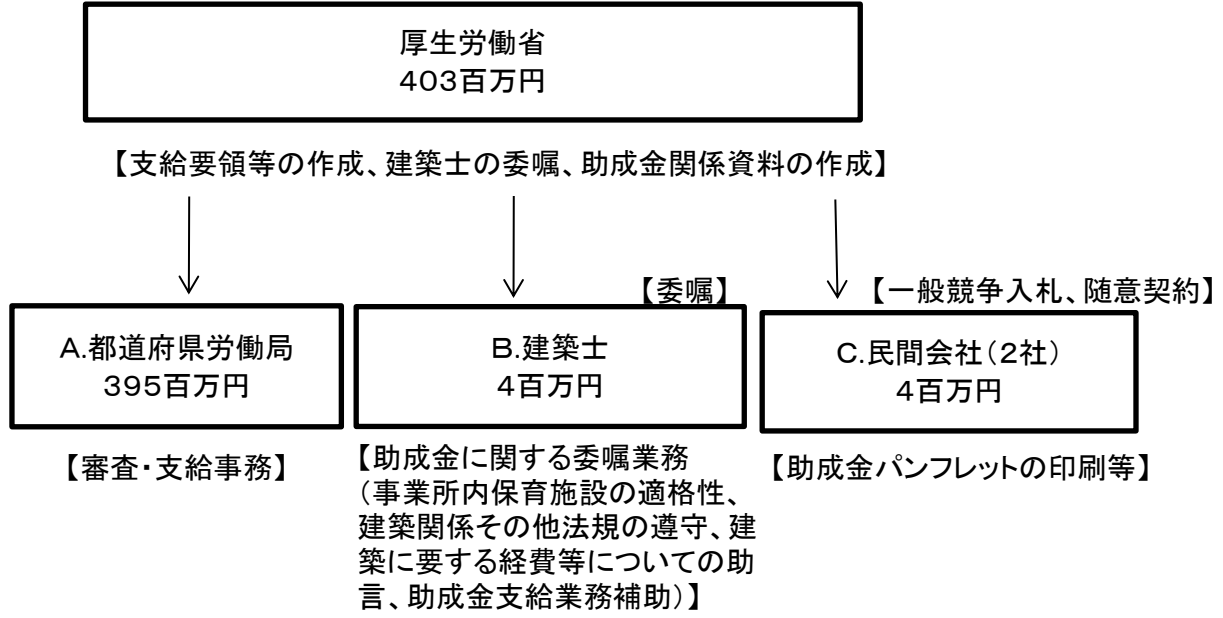
	計	509	561
--	---	-----	-----

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	第一子出産前後の女性の継続就業率を高めることが、「新成長戦略」の目標とされるなど、男女ともに仕事と家庭の両立ができる働き方を実現させることが重要な課題となっている。これに対応するためには、育児や介護を行う労働者が仕事を続けながら家庭生活の両立ができる環境を整備する必要がある、本事業は上記の目的の実現に資するものと考えられる。 また、パートタイム労働者等の働き、貢献に見合った待遇を実現するとともに、人口減少社会の日本において経済活動を支える良質な労働力を確保していくためには、パートタイム労働者等の職務や働き方に応じた、正社員との均衡を考慮したパートタイム労働者等の雇用管理の改善に係る取組を強力に推進していく必要があるため、事業主にインセンティブを与える奨励金制度が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	事業主による仕事と家庭の両立支援の取組の促進は、育児・介護休業法の履行確保と一体的に推進する必要がある。また、事業主によるパートタイム労働者等の雇用管理の改善に係る自主的な取組の促進は、パートタイム労働法の履行確保と一体的に推進する必要がある。これらの理由から、国(労働局)で実施すべきものである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	労働者が仕事と家庭を両立できる環境を整備するため、および、パートタイム労働者等の働き、貢献に見合った待遇を実現するために事業主にインセンティブを与える本助成金・奨励金制度は必要であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	一部は一般競争で調達しており、その他は会計法及び予算決算及び会計令に基づく少額の随意契約である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、事業主から徴収した労働保険料を財源に、労働者が仕事と家庭を両立できる環境を整備するため、および、パートタイム労働者等の雇用管理の改善を図るため、事業主に助成金・奨励金を支給するものであり妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業主への助成金・奨励金の支給に当たって必要な最低限の経費となるよう、一部は一般競争で調達する等コストの削減に努めており、水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、事業主への助成金・奨励金の支給に必要な事務に係る経費のみで構成されており、必要最低限のものとなっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	印刷物の調達を一般競争入札にしたこと、職員や雇用均等相談員が事業所を訪問する際、官用車等を活用したことから旅費がかからなかったこと等のため。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	助成金・奨励金に関するパンフレットは、都道府県労働局において必要とする事業主等に適切に配付されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	両立支援助成金については、労働者の仕事と家庭の両立支援に取り組む事業主を支援するため、引き続き助成金を適切に支給できる体制を整備する必要がある。助成金の支給状況については、都道府県労働局から毎月報告を受けて把握しているが、平成24年度の支給実績が見込み件数を下回っていることを踏まえ、支給事務に係る経費も併せて必要な見直しを図る。 均衡待遇・正社員化推進奨励金は、平成24年度限りで廃止。(他の非正規雇用対策関連の助成金と整理・統合)					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業の改善内容	本事業は、一部不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	印刷製本費、通信運搬費の圧縮(-0.2百万円)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	0060	平成24年	0904

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

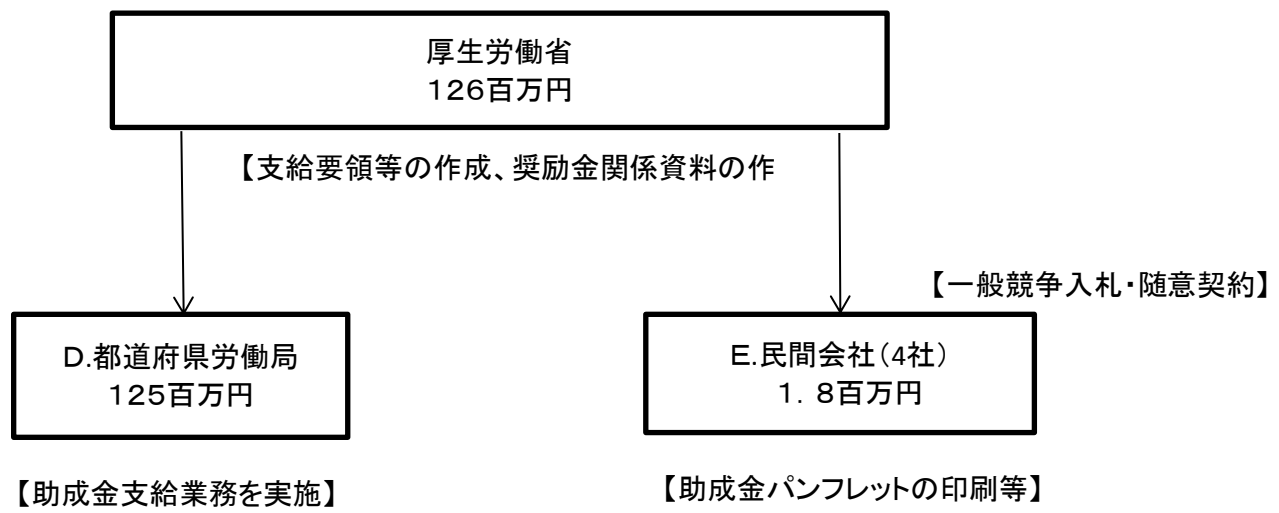
1. 両立支援助成金

※ 金額は平成24年度実績



2. 均衡待遇・正社員化推進奨励金

※ 金額は平成24年度実績



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.都道府県労働局					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	雇用均等相談員(両立担当)活動謝金	322			

庁費	雇用均等相談員(両立担当)社会保険料等	63			
委員等旅費	雇用均等相談員(両立担当)活動旅費	6			
職員旅費	業務指導等旅費	4			
計		395	計		0
B.(有)エイ・シー企画					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	助成金に関する委嘱業務(事業所内保育施設の適格性、建築関係その他法規の遵守、建築に要する経費等についての助言)に係る謝金	4			
計		4	計		0
C.(株)共立製本マーケティング					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	助成金パンフレット印刷	3			
計		3	計		0
D.都道府県労働局					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	雇用均等相談員(均衡担当)活動謝金	103			
庁費	雇用均等相談員(均衡担当)社会保険料等	21			
旅費	雇用均等相談員(均衡担当)活動旅費等	0.5			
計		125	計		0

支出先上位10者リスト(両立支援助成金)

A. 都道府県労働局

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都道府県労働局	本助成金の支給事務	395		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 建築士

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)エイ・シー企画	助成金の支給決定に際し、保育施設に対する専門的審査を行う	4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 民間会社

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)共立製本マーケティング	助成金パンフレットの印刷・製本	3	12	68.2
2	協新流通デベロッパー(株)	助成金パンフレット発送業務	1	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト(均衡待遇・正社員化推進奨励金)

D. 都道府県労働局

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	----	------	--------------	------	-----

1	都道府県労働局	パートタイム労働者や有期契約労働者の雇用管理の改善を図るため、正社員への転換制度やを進めるための制度や正社員との共通の処遇制度などを設け、実際に制度を適用した事業主に対して奨励金を支給する。	125		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 民間会社

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社太陽美術	パンフレットの印刷	0.9	12	73.6
2	株式会社内山回漕店	パンフレットの発送	0.5	随意契約	
3	株式会社あーす	リーフレットの印刷	0.3	随意契約	
4	サンテックサービス株式会社	パンフレットの発送	0.1	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					